（様式６）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

尼崎市長　　　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 設置者

　 　　　　住　所

 　　　　 　　氏　名

**家 庭 的 保 育 事 業 等 設 置 認 可 等 事 項 変 更 届**

　児童福祉法第３４条の１５第２項の規定により認可を受けた下記家庭的保育事業等の認可事項又は子ども・子育て支援法第４３条で定める確認事項について、別紙のとおり変更したいので、児童福祉法施行規則第３６条の３６第２項（第３項）並びに子ども・子育て支援法施行規則第４０条等の規程により関係書類を添えて届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　家庭的保育事業等の事業所の名称

２　事業の種類　　　　　□家庭的保育事業　□小規模型保育事業（ □Ａ型 □Ｂ型 □Ｃ型 ）

　　　　　　　　　　　　□事業所内保育事業所（ □保育所型 □小規模型 ）

３　家庭的保育事業等の事業所の所在地

４　変更事項

（様式６－３）

**家 庭 的 保 育 事 業 等 認 可 等 事 項 変 更 調 書**

**（　法　人　代　表　者　等　の　変　更　）**

１　変更事項

　　　代表者、役員の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 変　　更　　後 | 変　　更　　前 |
| 氏　名 |  |  |
| 職　名 |  |  |
| 住　所 |  |  |
| 生年月日 |  |  |
| 年　齢 |  |  |
| 職　業 |  |  |

２　就任年月日　　令和　　年　　月　　日

３　添付書類

1. 代表者等変更後の法人登記簿謄本
2. 理事会等議事録
3. 就任承諾書及び履歴書
4. 誓約書(様式１に定めるもの)
5. その他必要な書類

令和　　年　　月　　日

尼崎市長　　　　　　あて

申請者（設置者）

住所

氏名

管理者（施設長）

住所

氏名

誓　約　書

下記の事項について誓約します。

なお、尼崎市長がこの誓約書の写し等を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、尼崎市長が警察署長に下記３、４及び７に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報について、家庭的保育事業等以外の業務において暴力団等を排除するために利用し、又は他の実施機関（尼崎市個人情報保護条例（平成１６年尼崎市条例第４８号）第２条第１号に規定する実施機関をいう。）に提供することについて同意します。

記

１　子ども・子育て支援法第５２条第２項に規定する確認申請をすることができない者に該当しないこと。

２　尼崎市子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設の運営の基準等を定める条例（平成２６年第３６号）第３条に定める基準を遵守すること。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員及び尼崎市暴力団排除条例（平成２５年尼崎市条例第１３号）第２条第７号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないこと。

４　児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第３４条の１５第３項第４号に掲げる項目のいずれにも該当しないこと。

５　市長から役員等の氏名その他の上記３に掲げる事項を確認するために必要な情報の提供を求められたときは、速やかに、当該情報を市長に提供すること。

６　暴力団員等から当該家庭的保育事業所等に対する権利行使の妨害その他の不当な要求を受けたときは、直ちに、その旨を市長に報告し、及び警察に届出て、捜査に必要な協力を行うこと。

７　当該家庭的保育事業等の運営について、暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団及び暴力団員等の支配を受けてはならないこと。

８　当該家庭的保育事業所等の設置者及びその長が暴力団員等に該当するに至ったことにより、尼崎市がその認可の取消しその他の措置を行っても、一切異議を申し立てないこと。